

平成22年度決算関係 補足資料

< 目 次 >

I. 一般勘定

1. 有価証券関係	
(1) 有価証券明細表	…… 1 頁
(2) 有価証券残存期間別残高	…… 1 頁
(3) 業種別株式保有明細表	…… 2 頁
(4) デリバティブ取引の時価情報	…… 3 頁
2. 貸付金関係	
(1) 貸付金明細表	…… 6 頁
(2) 貸付金残存期間別残高	…… 6 頁
(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…… 7 頁
(4) 貸付金業種別内訳	…… 8 頁
(5) 貸付金地域別内訳	…… 9 頁
(6) 貸付金担保別内訳	…… 9 頁
3. 海外投融資関係	
(1) 資産別明細	…… 10 頁
(2) 外貨建資産の通貨別構成	…… 11 頁
(3) 海外投融資の地域別構成	…… 11 頁

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 12 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 12 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 12 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 13 頁

III. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益	…… 15 頁
2. 有価証券の時価情報	…… 15 頁
3. 金銭の信託の時価情報	…… 17 頁
4. デリバティブ取引の時価情報	…… 18 頁

IV. その他

1. 資産査定状況等	…… 21 頁
2. 貸倒引当金の明細	…… 22 頁
3. 土地の時価情報	…… 22 頁
4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	…… 23 頁

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(1) 有価証券明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,557,334	37.8	1,686,297	42.0
地方債	280,854	6.8	281,098	7.0
社債	886,645	21.5	773,933	19.3
うち公社・公団債	505,013	12.3	463,637	11.5
株式	391,557	9.5	348,968	8.7
外国証券	967,623	23.5	905,168	22.5
公社債	666,601	16.2	619,466	15.4
株式等	301,022	7.3	285,702	7.1
その他の証券	37,456	0.9	19,774	0.5
合計	4,121,472	100.0	4,015,240	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	75,625	338,176	429,483	404,484	496,529	2,377,173	4,121,472
国債	49,996	168,803	170,480	140,882	191,250	835,920	1,557,334
地方債	3,975	3,209	35,142	11,190	30,808	196,527	280,854
社債	10,522	87,510	90,263	107,357	125,402	465,588	886,645
株式	-	-	-	-	-	391,557	391,557
外国証券	11,130	78,652	133,596	145,054	149,068	450,122	967,623
公社債	11,130	78,652	133,596	145,054	149,068	149,100	666,601
株式等	-	-	-	-	-	301,022	301,022
その他の証券	-	-	-	-	-	37,456	37,456
買入金銭債権	-	892	-	1,848	-	29,645	32,386
譲渡性預金	124,000	-	-	-	-	-	124,000
合計	199,625	339,068	429,483	406,332	496,529	2,406,818	4,277,858
当事業年度末(平成23年3月31日)							
有価証券	138,523	299,712	357,409	403,326	494,056	2,322,211	4,015,240
国債	79,753	122,541	147,386	100,219	276,210	960,186	1,686,297
地方債	1,163	10,579	27,092	29,615	10,563	202,084	281,098
社債	23,955	74,809	82,719	136,198	59,403	396,847	773,933
株式	-	-	-	-	-	348,968	348,968
外国証券	33,650	91,781	100,211	137,294	147,879	394,350	905,168
公社債	33,650	91,781	100,211	137,294	147,879	108,648	619,466
株式等	-	-	-	-	-	285,702	285,702
その他の証券	-	-	-	-	-	19,774	19,774
買入金銭債権	-	848	-	1,856	-	27,961	30,666
譲渡性預金	49,000	-	-	-	-	-	49,000
合計	187,523	300,560	357,409	405,183	494,056	2,350,172	4,094,907

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(3)業種別株式保有明細表

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		-	-	23	0.0
鉱 業		420	0.1	336	0.1
建 設 業		9,131	2.3	7,617	2.2
製 造 業	食 料 品	14,055	3.6	9,803	2.8
	織 維 製 品	24,956	6.4	28,601	8.2
	パ ル プ ・ 紙	10,785	2.7	9,507	2.7
	化 学	22,947	5.9	21,534	6.2
	医 薬 品	2,094	0.5	959	0.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	5,703	1.4	5,690	1.6
	ゴ ム 製 品	3,139	0.8	3,485	1.0
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	1,494	0.4	1,613	0.5
	鉄 鋼	6,547	1.7	1,984	0.6
	非 鉄 金 属	7,316	1.9	5,613	1.6
	金 属 製 品	1,443	0.4	1,513	0.4
	機 械	15,658	4.0	11,517	3.3
	電 気 機 器	43,427	11.1	35,014	10.0
	輸 送 用 機 器	30,861	7.9	29,796	8.5
	精 密 機 器	3,569	0.9	1,602	0.5
	そ の 他 製 品	5,722	1.5	5,048	1.4
電 気 ・ ガ ス 業		13,113	3.3	8,153	2.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	11,761	3.0	9,163	2.6
	海 運 業	6,952	1.8	5,134	1.5
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	3,819	1.0	3,431	1.0
	情 報 ・ 通 信 業	2,812	0.7	901	0.3
商 業	卸 売 業	29,769	7.6	28,032	8.0
	小 売 業	9,350	2.4	8,335	2.4
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	75,219	19.2	73,358	21.0
	証 券、商 品 先 物 取 引 業	4,194	1.1	3,562	1.0
	保 險 業	6,786	1.7	9,987	2.9
	そ の 他 金 融 業	2,827	0.7	2,788	0.8
不 動 産 業		11,360	2.9	11,028	3.2
サ ー ビ ス 業		4,316	1.1	3,823	1.1
合 計		391,557	100.0	348,968	100.0

(注)区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4)デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値:一般勘定)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	715	-	-	-	-	715
ヘッジ会計非適用分	-	▲1,114	9,238	-	▲144	7,979
合計	715	▲1,114	9,238	-	▲144	8,695
当事業年度末(平成23年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	561	-	-	-	-	561
ヘッジ会計非適用分	-	▲14,058	15,758	-	-	1,700
合計	561	▲14,058	15,758	-	-	2,262

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	35,170	29,570	715	715	29,350	16,960	561	561
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	変動金利受取/変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				715				561

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
平均受取固定金利	0.84	1.61	1.65	1.68	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.40	0.80	0.72	0.58	-	-	0.68
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
当事業年度末(平成23年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	12,390	10,260	6,700	-	-	-	29,350
平均受取固定金利	1.74	1.48	1.69	-	-	-	1.63
平均支払変動金利	0.77	0.54	0.44	-	-	-	0.61
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,390	10,260	6,700	-	-	-	29,350

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建	533,691	—	534,806	▲ 1,114	498,412	—	512,470	▲ 14,058
	売	270,405	—	279,575	▲ 9,170	233,886	—	235,626	▲ 1,740
	アメリカドル	263,285	—	255,230	8,055	264,526	—	276,844	▲ 12,318
	ユーロ								
	合計				▲ 1,114				▲ 14,058

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

④株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数先渡建	38,080	—	40,587	▲ 2,506	38,854	—	36,060	2,793
	売								
	株価指数オプション	38,076	—	1,686	▲ 415	20,584	—	4,554	▲ 1,730
	売	(1,270)				(2,824)			
	買った建	107,217	69,141	34,831	12,161	89,725	69,141	38,915	14,692
オプション	(22,669)				(24,223)				
株券オプション	—	—	—	—	199	—	—	—	
売	(—)				(4)				
	合計				9,238			1	2
									15,758

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

⑤債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑥その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	3,000	—	▲ 144	▲ 144	—	—	—	—
	プロテクション売建								
	合計				▲ 144				—

(注) 本表には、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたもののうち区分処理に移行したものを含んでおります。

デリバティブ取引のリスク管理等

(1) 利用目的

当社では、主に資産または負債のリスクヘッジを目的にデリバティブ取引を行っております。

資産の安定的な運用のため現物資産に係る市場リスクなどのヘッジやコントロール、変額個人保険・変額個人年金に係る最低保証リスク（最低保証に関する責任準備金の変動による期間損益の変動リスク）の軽減を目的として利用しております。

(2) 取引の内容

運用対象としているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ① 株式関連 国内株価指数先物取引・国内外株価指数オプション取引・個別株券オプション取引等
- ② 債券関連 国内債券先物取引・国内外債券オプション取引
- ③ 通貨関連 先物為替予約取引・通貨オプション取引
- ④ 金利関連 金利スワップ取引
- ⑤ その他 クレジット・デフォルト・スワップ取引等

(3) リスクの内容

デリバティブ取引のリスクには、市場関連リスクと信用リスクならびに事務リスク・法務リスクがあります。

① 市場関連リスクについて

市場リスクにはヘッジ対象である株式、債券、通貨の価格変動や金利変動によってもたらされるリスクに加えて、オプション取引に見られるような市場変動性（ボラティリティ）など、デリバティブ固有のリスクも含まれています。

従って、市場リスクについては現物資産と合わせたポジション管理を行うと同時にデリバティブ取引そのもののリスクのモニタリングも行っております。

また、デリバティブ取引に付随する取引相手先のデフォルト（債務不履行）により、保有資産から期待する経済効果を得られない信用リスクについても認識し、管理しております。

② 信用リスクについて

クレジット・デフォルト・スワップ取引では、取引相手先の信用リスクに加えて、原債務者の信用状態の変化によって保有するポジションの価値が変動するリスクを認識し、管理しております。

③ 事務リスク・法務リスク

当社のデリバティブ取引実行に際しては取引実行部門と独立した事務管理部門（含む、総合証券事務サービス株式会社[注]）が取引先の管理部門と照合を行うなど、相互牽制機能が働く体制となっております。また、取引開始に際しては契約書の内容精査など法務リスクに配慮し、状況に応じて弁護士など専門家の意見を聴取するなどの対応を行っております。

[注] 当社では有価証券管理事務等を住友生命保険相互会社との共同出資会社「総合証券事務サービス株式会社」に業務委託しております。

(4) リスク管理体制

当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立しております。

具体的な管理・報告体制は以下の通りです。

- ① 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理担当への報告
- ② 価格変動リスクのモニタリングとリスク管理責任者への報告
- ③ 市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会への報告
- ④ リスク管理会議への報告
- ⑤ 経営会議、取締役会への報告
- ⑥ 内部監査部門による規定遵守状況確認

2. 貸付金関係

(1) 貸付金明細表

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
保 險 約 款 貸 付	105,210	5.8	97,520	5.6
保 險 料 振 替 貸 付	18,059	1.0	16,004	0.9
契 約 者 貸 付	87,151	4.8	81,516	4.7
一 般 貸 付	1,717,177	94.2	1,655,830	94.4
(うち非居住者貸付)	(11,493)	(0.6)	(9,015)	(0.5)
企 業 貸 付	1,510,808	82.9	1,454,930	83.0
(うち国内企業向け)	(1,500,419)	(82.3)	(1,447,638)	(82.6)
国・国際機関・政府関係機関貸付	957	0.0	801	0.0
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	28,421	1.6	35,379	2.0
住 宅 ロ ー ン	72,910	4.0	69,624	4.0
消 費 者 ロ ー ン	102,060	5.6	93,501	5.3
そ の 他	2,020	0.1	1,592	0.1
合 計	1,822,387	100.0	1,753,350	100.0

(2) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	合 計
変動金利	6,938	25,838	20,145	13,386	70,472	62,976	199,758
固定金利	127,968	310,780	378,358	313,258	216,183	170,868	1,517,418
一般貸付計	134,907	336,619	398,504	326,645	286,656	233,844	1,717,177
当事業年度末(平成23年3月31日)							
変動金利	18,443	20,386	12,334	6,589	74,807	55,296	187,857
固定金利	149,678	355,158	342,557	237,620	162,802	220,155	1,467,972
一般貸付計	168,121	375,544	354,891	244,210	237,609	275,452	1,655,830

(3) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位:件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	230	67.1	212	68.0
	金 額	1,357,412	90.5	1,292,206	89.3
中 堅 企 業	貸付先数	8	2.3	7	2.2
	金 額	5,364	0.3	4,292	0.3
中 小 企 業	貸付先数	105	30.6	93	29.8
	金 額	137,643	9.2	151,139	10.4
国内企業向け 貸 付 計	貸付先数	343	100.0	312	100.0
	金 額	1,500,419	100.0	1,447,638	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(4)貸付金業種別内訳

(単位:百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
		金額	占率	金額	占率
		国 内	製 造 業	337,453	19.7
食 料	31,650		1.9	31,710	1.9
織 維	9,360		0.6	7,860	0.5
木 材 ・ 木 製 品	839		0.1	649	0.0
パ ル プ ・ 紙	60,660		3.5	57,598	3.5
印 刷	500		0.0	500	0.0
化 学	33,218		1.9	30,653	1.9
石 油 ・ 石 炭	34,698		2.0	33,000	2.0
窯 業 ・ 土 石	3,445		0.2	3,335	0.2
鉄 鋼	26,897		1.6	24,880	1.5
非 鉄 金 属	14,196		0.8	14,466	0.9
金 属 製 品	500		0.0	500	0.0
はん用・生産用・業務用機械	16,347		1.0	15,811	1.0
電 気 機 械	51,547		3.0	39,377	2.4
輸 送 用 機 械	46,286	2.7	45,233	2.7	
そ の 他 の 製 造 業	7,308	0.4	7,038	0.4	
向 け	農 業 、 林 業	-	-	-	-
	漁 業	-	-	-	-
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	2,098	0.1	2,092	0.1
	建 設 業	6,725	0.4	7,327	0.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	137,864	8.0	126,804	7.7
	情 報 通 信 業	23,019	1.3	28,007	1.7
	運 輸 業 、 郵 便 業	58,529	3.4	43,551	2.6
	卸 売 業	309,395	18.0	322,297	19.5
	小 売 業	11,890	0.7	7,374	0.4
	金 融 業 、 保 険 業	383,322	22.3	389,181	23.5
	不 動 産 業	162,115	9.4	160,176	9.7
	物 品 賃 貸 業	82,645	4.8	68,575	4.1
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
	宿 泊 業	119	0.0	103	0.0
	飲 食 業	-	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	1,450	0.1	1,450	0.1
	教 育 、 学 習 支 援 業	1,340	0.1	941	0.1
	医 療 ・ 福 祉	1,232	0.1	1,198	0.1
	そ の 他 の サ ー ビ ス	1,271	0.1	393	0.0
	地 方 公 共 団 体	5,996	0.4	8,019	0.5
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	175,315	10.2	163,431	9.9	
そ の 他	3,897	0.2	3,279	0.2	
合 計	1,705,683	99.3	1,646,815	99.5	
海 外 向 け	政 府 等	-	-	-	-
	金 融 機 関	7,000	0.4	5,000	0.3
	商 工 業 等	4,493	0.3	4,015	0.2
合 計	11,493	0.7	9,015	0.5	
一 般 貸 付 計	1,717,177	100.0	1,655,830	100.0	

(5)貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	18,474	1.2	13,458	0.9
東 北	12,096	0.8	13,838	0.9
関 東	1,205,957	78.8	1,162,517	78.4
中 部	124,290	8.1	119,491	8.1
近 畿	121,526	7.9	128,298	8.7
中 国	20,657	1.4	19,329	1.3
四 国	5,393	0.4	4,972	0.3
九 州	21,969	1.4	21,474	1.4
合 計	1,530,365	100.0	1,483,381	100.0

- (注) 1. 住宅ローン、消費者ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(6) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	13,244	0.8	10,359	0.6
有 価 証 券 担 保 貸 付	3,429	0.2	3,172	0.2
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	8,677	0.5	6,742	0.4
指 名 債 権 担 保 貸 付	1,136	0.1	444	0.0
保 証 貸 付	57,846	3.4	49,939	3.0
信 用 貸 付	1,470,768	85.6	1,432,097	86.5
そ の 他	175,317	10.2	163,433	9.9
一 般 貸 付 計	1,717,177	100.0	1,655,830	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	195,500	11.4	218,900	13.2

3. 海外投融資関係

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	464,700	42.2	459,417	45.1
株 式	8,795	0.8	7,860	0.8
現 預 金 ・ そ の 他	142,854	13.0	126,737	12.4
小 計	616,350	56.0	594,014	58.3

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公 社 債	-	-	-	-
現 預 金 ・ そ の 他	111,018	10.1	94,007	9.2
小 計	111,018	10.1	94,007	9.2

③ 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 居 住 者 貸 付	11,493	1.0	9,015	0.9
公 社 債 (円 建 外 債) ・ そ の 他	361,567	32.9	322,125	31.6
小 計	373,061	33.9	331,140	32.5

④ 合 計

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海 外 投 融 資	1,100,430	100.0	1,019,162	100.0
うち 海 外 不 動 産	-	-	-	-

※ 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2)外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)		当事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	360,589	58.5	332,150	55.9
カ ナ ダ ド ル	-	-	-	-
豪 ド ル	28	0.0	28	0.0
ユ ー ロ	255,727	41.5	261,833	44.1
英 ボ ン ド	-	-	-	-
ス イ ス フ ラ ン	-	-	-	-
そ の 他	4	0.0	1	0.0
合 計	616,350	100.0	594,014	100.0

(3)海外投融資の地域別構成

(単位:百万円、%)

前事業年度末(平成22年3月31日)									
区 分	外 国 証 券						非 居 住 者 貸 付		
	公 社 債		株 式 等		金 額	占 率	金 額	占 率	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	
北 米	256,027	26.5	244,646	36.7	11,381	3.8	-	-	
ヨ ー ロ ッ パ	665,488	68.8	386,920	58.0	278,568	92.5	8,700	75.7	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	15,068	1.5	3,996	0.6	11,072	3.7	-	-	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	2,793	24.3	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	31,038	3.2	31,038	4.7	-	-	-	-	
合 計	967,623	100.0	666,601	100.0	301,022	100.0	11,493	100.0	
当事業年度末(平成23年3月31日)									
北 米	239,438	26.5	228,883	36.9	10,554	3.7	-	-	
ヨ ー ロ ッ パ	623,148	68.8	358,103	57.8	265,044	92.8	6,700	74.3	
オ セ ア ニ ア	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア ジ ア	13,142	1.4	3,039	0.5	10,103	3.5	-	-	
中 南 米	-	-	-	-	-	-	2,315	25.7	
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア フ リ カ	-	-	-	-	-	-	-	-	
国 際 機 関	29,439	3.3	29,439	4.8	-	-	-	-	
合 計	905,168	100.0	619,466	100.0	285,702	100.0	9,015	100.0	

II. 個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定

1. 売買目的有価証券の評価損益

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	71,246	13,910	65,908	▲ 377
公 社 債	21,598	153	21,448	▲ 168
株 式	24,385	7,443	20,475	▲ 429
外 国 証 券	19,779	5,360	18,802	284
公 社 債	6,479	225	6,714	▲ 106
株 式 等	13,299	5,134	12,087	391
そ の 他 の 証 券	5,482	952	5,182	▲ 64

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	590,921	63,627	534,384	▲ 4,275
公 社 債	126,945	1,280	101,380	▲ 1,527
株 式	35,753	10,917	30,552	▲ 323
外 国 証 券	27,259	8,425	25,397	446
公 社 債	8,752	813	7,578	▲ 64
株 式 等	18,506	7,611	17,819	511
そ の 他 の 証 券	400,963	43,004	377,053	▲ 2,870

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券)

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに売買目的有価証券以外の有価証券は保有していません。

3. 金銭の信託の時価情報

(個人変額保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(変額個人年金保険)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値・個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定)

【個人変額保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—
当事業年度末(平成23年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	▲7	—	—	▲7
合計	—	—	▲7	—	—	▲7

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(4) 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 売 建	—	—	—	—	324	—	331	▲7
	合計				—				▲7

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

【変額個人年金保険】

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していないため記載していません。

(2) 金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(3) 通貨関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(4) 株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(5) 債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

(6) その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

Ⅲ. 会社計

1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		当事業年度末(平成23年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	725,175	89,716	658,403	▲ 5,446
公 社 債	171,360	1,529	143,795	▲ 1,939
株 式	83,993	26,150	71,911	▲ 1,368
外 国 証 券	63,375	18,080	60,460	796
公 社 債	21,069	1,305	19,360	▲ 305
株 式 等	42,305	16,775	41,099	1,102
その他の証券	406,446	43,956	382,236	▲ 2,935

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

2. 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	75,770	77,100	1,330	1,604	274	75,770	1,330	1,604	274
公 社 債	37,858	38,818	959	1,163	204	37,858	959	1,163	204
外 国 公 社 債	32,100	32,397	297	367	70	32,100	297	367	70
買入金銭債権	5,811	5,885	73	73	-	5,811	73	73	-
責任準備金対応債券	1,061,313	1,082,236	20,923	23,616	2,693	1,061,313	20,923	23,616	2,693
公 社 債	1,054,313	1,075,622	21,308	23,595	2,287	1,054,313	21,308	23,595	2,287
外 国 公 社 債	7,000	6,614	▲ 385	21	406	7,000	▲ 385	21	406
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,870,869	2,900,277	29,407	109,732	80,325	2,845,728	54,548	114,441	59,892
公 社 債	1,600,277	1,632,661	32,384	35,108	2,723	1,600,277	32,384	35,108	2,723
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	803,939	761,353	▲ 42,586	11,979	54,566	778,798	▲ 17,445	16,688	34,133
公 社 債	645,101	627,501	▲ 17,599	11,386	28,985	619,960	7,541	16,095	8,553
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
買入金銭債権	26,559	26,574	14	215	200	26,559	14	215	200
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-
合 計	4,007,954	4,059,615	51,661	134,954	83,293	3,982,812	76,802	139,663	62,860
公 社 債	2,692,449	2,747,102	54,652	59,867	5,215	2,692,449	54,652	59,867	5,215
株 式	285,982	322,733	36,750	59,326	22,575	285,982	36,750	59,326	22,575
外 国 証 券	843,039	800,365	▲ 42,674	12,368	55,042	817,898	▲ 17,532	17,077	34,610
公 社 債	684,201	666,514	▲ 17,687	11,774	29,462	659,060	7,453	16,483	9,029
株 式 等	158,838	133,851	▲ 24,986	593	25,580	158,838	▲ 24,986	593	25,580
その他の証券	30,110	32,954	2,843	3,103	259	30,110	2,843	3,103	259
有価証券合計	3,851,582	3,903,155	51,572	134,665	83,092	3,826,441	76,713	139,374	62,660
買入金銭債権	32,371	32,459	88	289	200	32,371	88	289	200
譲渡性預金	124,000	124,000	-	-	-	124,000	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲25,141百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成23年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	74,348	76,257	1,909	1,986	77	74,348	1,909	1,986	77	
公 社 債	36,648	37,687	1,039	1,114	74	36,648	1,039	1,114	74	
外 国 公 社 債	32,100	32,641	541	544	3	32,100	541	544	3	
買 入 金 銭 債 権	5,600	5,927	327	327	-	5,600	327	327	-	
責任準備金対応債券	1,211,135	1,247,635	36,500	40,138	3,637	1,211,135	36,500	40,138	3,637	
公 社 債	1,204,135	1,240,656	36,520	40,088	3,567	1,204,135	36,520	40,088	3,567	
外 国 公 社 債	7,000	6,979	▲ 20	49	70	7,000	▲ 20	49	70	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,590,679	2,566,097	▲ 24,581	93,140	117,722	2,540,478	25,619	101,342	75,723	
公 社 債	1,465,033	1,500,545	35,512	40,120	4,607	1,465,033	35,512	40,120	4,607	
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871	
外 国 証 券	784,514	700,268	▲ 84,246	3,577	87,824	734,313	▲ 34,045	11,780	45,825	
公 社 債	629,419	580,366	▲ 49,053	2,714	51,767	579,218	1,147	10,916	9,769	
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056	
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328	
買 入 金 銭 債 権	24,610	25,066	455	546	90	24,610	455	546	90	
譲 渡 性 預 金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-	
合 計	3,876,163	3,889,991	13,827	135,265	121,438	3,825,962	64,028	143,467	79,439	
公 社 債	2,705,817	2,778,890	73,072	81,323	8,250	2,705,817	73,072	81,323	8,250	
株 式	251,175	275,944	24,768	48,640	23,871	251,175	24,768	48,640	23,871	
外 国 証 券	823,614	739,888	▲ 83,725	4,171	87,897	773,413	▲ 33,524	12,374	45,898	
公 社 債	668,519	619,987	▲ 48,532	3,308	51,841	618,318	1,668	11,510	9,842	
株 式 等	155,095	119,901	▲ 35,193	863	36,056	155,095	▲ 35,193	863	36,056	
その他の証券	16,345	15,273	▲ 1,072	256	1,328	16,345	▲ 1,072	256	1,328	
有 価 証 券 合 計	3,796,953	3,809,996	13,043	134,391	121,347	3,746,751	63,245	142,593	79,348	
買 入 金 銭 債 権	30,210	30,994	783	874	90	30,210	783	874	90	
譲 渡 性 預 金	49,000	49,000	-	-	-	49,000	-	-	-	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建のその他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲50、201百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	67,670	69,275	1,604	71,248	73,234	1,986
公 社 債	35,858	37,022	1,163	34,648	35,762	1,114
外 国 証 券	26,000	26,367	367	31,000	31,544	544
買 入 金 銭 債 権	5,811	5,885	73	5,600	5,927	327
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	8,100	7,825	▲ 274	3,100	3,022	▲ 77
公 社 債	2,000	1,795	▲ 204	2,000	1,925	▲ 74
外 国 証 券	6,100	6,029	▲ 70	1,100	1,096	▲ 3
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	857,343	880,960	23,616	1,062,901	1,103,039	40,138
公 社 債	855,343	878,939	23,595	1,059,901	1,099,989	40,088
外 国 証 券	2,000	2,021	21	3,000	3,049	49
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	203,970	201,276	▲ 2,693	148,234	144,596	▲ 3,637
公 社 債	198,970	196,682	▲ 2,287	144,234	140,666	▲ 3,567
外 国 証 券	5,000	4,593	▲ 406	4,000	3,930	▲ 70

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,846,453	1,956,186	109,732	1,580,941	1,674,082	93,140
公 社 債	1,370,724	1,405,833	35,108	1,302,166	1,342,286	40,120
株 式	132,991	192,317	59,326	124,226	172,866	48,640
外 国 証 券	303,791	315,771	11,979	132,792	136,369	3,577
そ の 他 の 証 券	28,029	31,133	3,103	3,432	3,688	256
買 入 金 銭 債 権	10,915	11,131	215	18,323	18,870	546
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,024,416	944,090	▲ 80,325	1,009,738	892,015	▲ 117,722
公 社 債	229,552	226,828	▲ 2,723	162,867	158,259	▲ 4,607
株 式	152,990	130,415	▲ 22,575	126,948	103,077	▲ 23,871
外 国 証 券	500,148	445,582	▲ 54,566	651,722	563,898	▲ 87,824
そ の 他 の 証 券	2,080	1,821	▲ 259	12,913	11,584	▲ 1,328
買 入 金 銭 債 権	15,643	15,443	▲ 200	6,286	6,196	▲ 90
譲 渡 性 預 金	124,000	124,000	-	49,000	49,000	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	3,207	7,639
そ の 他 有 価 証 券	239,172	238,391
非 上 場 国 内 株 式	67,327	67,126
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,053	168,506
そ の 他 の 証 券	2,792	2,757
合 計	242,379	246,031

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。
当該為替換算差額の金額は、当事業年度末は▲ 2, 0 6 8 百万円、前事業年度末は▲ 1, 1 3 3 百万円です。

3. 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)					当事業年度末(平成23年3月31日)				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	差 益	差 損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。
なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. デリバティブ取引の時価情報(会社計)

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

前事業年度末(平成22年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	715	—	—	—	—	715
ヘッジ会計非適用分	—	▲ 1,113	9,238	—	▲ 144	7,980
合計	715	▲ 1,113	9,238	—	▲ 144	8,696
当事業年度末(平成23年3月31日)						
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	561	—	—	—	—	561
ヘッジ会計非適用分	—	▲ 14,057	15,746	—	—	1,688
合計	561	▲ 14,057	15,746	—	—	2,250

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

②通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約	533,704	—	534,820	▲ 1,115	498,417	—	512,475	▲ 14,058
	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	アメリカドル	270,405	—	279,575	▲ 9,170	233,886	—	235,626	▲ 1,740
	ユーロ	263,285	—	255,230	8,055	264,526	—	276,844	▲ 12,318
	その他の通貨	13	—	14	▲ 0	5	—	5	▲ 0
	買	34	—	36	1	24	—	25	0
	アメリカドル	18	—	18	0	—	—	—	—
	ユーロ	—	—	—	—	17	—	17	0
	オーストラリアドル	8	—	8	0	—	—	—	—
スイスフラン	8	—	8	0	4	—	4	0	
シンガポールドル	—	—	—	—	3	—	3	0	
合計				▲ 1,113				▲ 14,057	

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

③株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)				当事業年度末(平成23年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物	—	—	—	—	553	—	566	▲ 12
店頭	売	38,080	—	40,587	▲ 2,506	38,854	—	36,060	2,793
	株価指数オプション	38,076	—	1,686	▲ 415	20,584	—	4,554	▲ 1,730
	売	(1,270)	—	—	—	(2,824)	—	—	—
	買	107,217	69,141	34,831	12,161	89,725	69,141	38,915	14,692
	ツ	(22,669)	—	—	—	(24,223)	—	—	—
株券オプション	—	—	—	—	199	—	—	—	
売	(—)	—	—	—	(4)	—	—	—	
合計				9,238			1	2	

(注) 括弧内にはオプション料を記載しています。

④債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

(単位:百万円)

区分	種類	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	3,000	—	▲144	▲144	—	—	—	—
	合計			▲144	▲144				—

(注) 本表には、複合金融商品に組み込まれたデリバティブについて、従来現物の金融資産と一体処理していたもののうち区分処理に移行したものを含んでおります。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	9,990	4,990	123	4,990	700	65
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	25,180	24,580	591	24,360	16,260	496
合計					715			561

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円,%)

前事業年度末(平成22年3月31日)							
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
平均受取固定金利	0.84	1.61	1.65	1.68	-	-	1.51
平均支払変動金利	0.40	0.80	0.72	0.58	-	-	0.68
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,600	17,550	5,800	6,220	-	-	35,170
当事業年度末(平成23年3月31日)							
受取側固定スワップ想定元本	12,390	10,260	6,700	-	-	-	29,350
平均受取固定金利	1.74	1.48	1.69	-	-	-	1.63
平均支払変動金利	0.77	0.54	0.44	-	-	-	0.61
支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
支払/受取共に変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,390	10,260	6,700	-	-	-	29,350

②通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等((注)1)	時価	契約額等((注)1)	時価		
							うち1年超	うち1年超
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建定期預金	110,994	-	((注)2)	93,983	-	((注)2)

(注)1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額(時価)と同額となります。

当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めております。

③株式関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

④債券関連

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

⑤その他

前事業年度末、当事業年度末ともに保有していません。

IV. その他

1. 資産査定状況等

当社は、資産の健全性確保のため、毎決算期末において資産の自己査定を実施し、その結果を反映した適正な償却・引当処理を行っています。

○債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成23年3月31日)						
	債権額 (C)	貸付金	その他	担保・保証 等	引当金	保全額 (D)	保全率 (D)/(C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	102	102	-	80	21	102	100.0%
危険債権	12,329	12,329	-	10,923	1,183	12,106	98.2%
要管理債権	485	485	0	481	1	482	99.4%
小計 (A)	12,916	12,916	0	11,485	1,205	12,691	98.3%
正常債権 (B)	1,903,836	1,740,434	163,402				
合計 (A+B)	1,916,753	1,753,350	163,402				
						(A)/(A+B)	0.67%

区 分	前事業年度末(平成22年3月31日)		
	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,405	2,405	100.0%
危険債権	12,847	12,755	99.3%
要管理債権	1,900	485	25.6%
小計 (A)	17,153	15,646	91.2%
正常債権 (B)	2,037,599		
合計 (A+B)	2,054,752		
	(A)/(A+B)		0.83%

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。
6. 「保全率」とは担保・保証等による保全額及び引当金によるカバー率であり、(担保・保証等による保全額+引当金)/債権額で算出しています。「担保・保証等による保全額」とは担保・保証等により回収が見込まれる金額であり、担保については評価額に所定の掛目を乗じて算出しています。

(参考)リスク管理債権の保全率

(単位:百万円)

	前事業年度末(平成22年3月31日)			当事業年度末(平成23年3月31日)				
	債権額	保全額計	保全率	債権額	担保・保証 等	引当金	保全額計	保全率
リスク管理債権	17,150	15,644	91.2%	12,916	11,485	1,205	12,691	98.3%

(参考)貸付金に関わる自己査定分類金額

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
第Ⅱ分類	19,207	6,025
第Ⅲ分類	91	222
第Ⅳ分類	-	-
合計額	19,298	6,247

2. 貸倒引当金の明細

(単位:百万円)

摘 要	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	218	198
(ロ) 個別貸倒引当金	617	1,861
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	124	1,390
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	163	118
(ハ) 繰入額	▲ 39	1,272
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	8,034	6

3. 土地の時価情報

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
時 価	157,156	147,412
貸借対照表価額	200,900	192,836
差 損 益	▲ 43,743	▲ 45,424

(注) 1. 時価は、公示価格を基準に算定しています。
2. 上記には、借地権を含んでいます。

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		前事業年度末(平成22年3月31日)	当事業年度末(平成23年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

* 責任準備金の積立方式

生命保険会社は、将来、保険金などを確実にお支払するために責任準備金を積み立てています。

「平準純保険料式」は、いくつかある責任準備金の積立方式の中で、最も手厚い責任準備金の積立方式です。なお、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式も「平準純保険料式」です。